

令和2年度 野々市市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No	事業名	事業概要	事業実績	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間		事業の効果	担当課
						事業開始	事業完了		
1	野々市市事業継続 緊急支援金	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の制限などにより、売上の減少に苦しむ市内事業者（令和2年1月から8月までのいずれかの月に売上が前年同月比20%以上減少した者。業種指定無し）に支援金10万円を支給。	支給件数 1,533件 支給実績 153,300千円	153,755	152,540	R2.4	R2.10	コロナで影響を受けた市内事業者の事業活動の継続に寄与することができた。	産業振興課
2	石川県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金負担金	県が行った石川県新型コロナウイルス感染症対策防止協力金（申請期間：R2.4.30～6.1、支給額：中小企業500千円、個人事業主200千円）に係る市負担金（県2/3 市1/3）。	負担金支払額 30,967千円 積算：県協力金支給実績（野々市分） 310件 92,900千円×1/3	30,967	30,347	R2.4	R3.3	県の施策を財政面で支援することで、市内事業者の事業活動の継続に寄与することができた。	産業振興課
3	飲食テイクアウト応援事業「#ののうちごはん」	店内飲食からテイクアウトやデリバリーにシフトして売上確保に尽力している市内の飲食業者を特設WEBサイトに掲載。また、特設WEBサイト掲載店のうち、これまでの店内での飲食提供サービスに加え、新たにテイクアウトやデリバリーなどの取り組みを実施した飲食店に対し、宣伝費、材料費等の支援として野々市市新規テイクアウト支援金を一律5万円支給。	1.特設WEBサイトの状況 WEBサイト登録数 69件 サイト閲覧数（4月～9月） 85,287件 2.支援金の状況 支給件数 59件 支給実績 2,950千円	3,586	3,514	R2.4	R2.9	市民のテイクアウト需要と市内飲食店とのマッチングを行うことによる、市民サービスの向上と事業者支援に寄与することができた。また、支援金の支給により市内飲食店の維持継続に向けた意欲向上に寄与することができた。	産業振興課
4	「野々市市緊急経営安定支援特別資金融資制度」利用に係る信用保証料補助	「野々市市緊急経営安定支援特別資金融資制度要綱」による経営安定支援特別資金の融資を受けた事業者に対し、当該融資に係る信用保証料について、「融資1000万円まで」に係る保証料を補助。	補助件数 3件 補助実績 501千円	501	491	R2.4	R3.3	事業者の円滑な資金調達と事業活動の継続に寄与することができた。	産業振興課
5	「お弁当ドライブスルー」支援	野々市市商工会及び野々市市観光物産協会に所属する飲食店が、にぎわいの里ののいちカミーノ内に臨時的に設置したドライブスルーゾーンでの共同弁当販売を支援。	参加店舗数 14店舗（期間のべ204店舗） 総販売数 13,696食 総売上額 10,956千円	929	910	R2.4	R2.5	休業・時短営業中の飲食店にとって新たなビジネスチャンスとなり、労働力の活用、雇用の維持に寄与するとともに、市民のテイクアウト需要に応えることができた。	地域振興課
6	ひとり親世帯臨時特別給付金	新型コロナウイルス感染症の影響等を受けているひとり親世帯（児童扶養手当受給者）の生活を支援するため臨時特別的な給付を行うもの ■支給対象者／令和2年4月分（3月分含む）又は令和2年5月分の児童扶養手当受給者 ■支給対象児童／令和2年4月分又は令和2年5月分の対象となる児童※同年3月で18歳の年齢到達をしている児童も対象 ■支給額／児童一人当たり2万円	支給対象世帯 420世帯 支給対象児童 647名	12,940	12,681	R2.5	R2.6	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けるひとり親世帯の、経済的及び精神的負担を軽減することができた。	子育て支援課
7	公共施設の感染拡大防止対策費	市役所庁舎や公民館、体育館等の公共施設における感染拡大防止を目的とし、消毒液やビニールカーテンを配備し、施設の利用者の感染拡大を防止。	消毒用アルコール液、マスク、飛沫防止用ビニールカーテン、換気用サーキュレーター、非接触型温度計、フェイスガード、サーマルカメラ等の感染防止のための消耗品及び備品の購入	18,803	18,426	R2.4	R3.3	各公共施設において飛沫防止用ビニールカーテンやサーマルカメラ等の設置により衛生環境及び検温体制を整備し、施設利用者の感染機会の削減が図られた。	総務課 保険年金課 健康推進課
8	新型コロナウイルス感染症対策特殊勤務手当負担金	公立松任石川中央病院において、新型コロナウイルス感染症の診療治療などに従事する職員に対して支給する特殊勤務手当を負担。	延べ 9,556名 35,450千円を支給 うち負担率15% 5,318千円を負担	5,318	5,211	R2.4	R3.3	コロナ禍における医療提供体制の確保に寄与することができた。	健康推進課
9	小中学校1人1台端末整備	GIGAスクール構想として市立小中学校の全児童生徒に対しタブレット端末を整備。	タブレット端末（Chromebook）4,912台を整備	72,058	71,617	R2.6	R3.3	情報教育の推進、コロナ禍での家庭学習の促進に繋がった。	学校教育課
10	プレミアム付き商品券等発行事業補助金	市商工会がプレミアム付き商品券（10,000円で13,000円の商品券）を発行することにより、市内での消費を促すとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ消費の早期回復を図る。市は、市商工会が実施するプレミアム付商品券発行事業に要する経費を補助。	販売実績 28,392冊 参加店舗数 251店舗 市補助金交付額 98,120千円	98,120	97,157	R2.7	R3.3	発行予定冊数30,000冊を大幅に上回る申込みがあり、販売商品券の使用率も99%と高水準であったことから、コロナ禍における市内での消費喚起及び経済の活性化に寄与することができた。	産業振興課

令和2年度 野々市市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No	事業名	事業概要	事業実績	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間		事業の効果	担当課
						事業開始	事業完了		
11	新生児臨時特別給付金	新型コロナウイルス感染症による経済対策として実施された国の特別定額給付金の給付対象とならなかった令和2年4月28日以降に生まれた新生児をもつ子育て世帯の生活を支援するため、対象を拡大して給付を行うもの ■支給対象者／対象児童を養育する保護者で、令和2年4月28日時点で父又は母が本市に住民登録があること ■支給対象児童／令和2年4月28日から令和3年4月1日までに出生し、最初の住民登録地が本市の新生児 ■支給額／児童一人当たり10万円	支給対象者 471名 支給対象児童 475名	47,500	46,550	R2.10	R3.3	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、国の特別定額給付金の対象とならなかった令和2年4月28日以降の新生児をもつ子育て世帯についても等しく生活支援することができた。	子育て支援課
12	小中学生への図書カード配布	コロナウイルスの影響で臨時休校になった市内小中学生に対し、夏休み中の家庭での学習支援と読書活動の推進を図るため、一人あたり1万円分の図書カードを配布。	市内在住小中学生 5,002名	50,020	49,019	R2.7	R2.9	図書カードの配布により、児童生徒の学習支援及び読書活動の推進に寄与した。また、市内図書販売業者においても、図書カードでの図書販売量が増加し、一定の経済効果もあったと考えられる。	教育総務課
13	小中学校水栓改修工事	コロナウイルスの感染リスクを減らすため、手洗時に児童生徒ができるだけ取っ手に触らないよう自動水栓等を整備。	市内の小中学校7校のトイレ、手洗の自動水栓等整備	18,117	17,754	R2.7	R2.10	学校における感染症対策として施設整備することで、児童生徒が安心して学ぶことができる環境整備を行った。	教育総務課
14	避難所感染症対策	避難所における感染症の拡大防止を図ることを目的として、感染防止対策用品を購入するもの。	段ボールベッド、段ボールパーテーション、テントなどを購入	10,885	10,667	R2.7	R2.11	段ボールパーテーションなどを配備することで、人と人の間隔を広くするとともに、接触する機会を減らすことで、感染のリスクが減り、避難所の環境改善が図られた。	環境安全課
15	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校が閉所となった期間中、居場所のなくなった児童の受け皿として放課後児童クラブを午前から開所したもの。	4月11日から5月31日までの平日に開所時間を早めて午前開所したもの 全30クラブ 平均26日間 実施	25,630	8,373	R2.4	R2.5	学校が臨時休業となったが、昼間は保護者不在のため、自宅で過ごせない児童の受け皿として機能した。	子育て支援課
16	放課後児童クラブ利用自粛対応費	放課後児童クラブを利用する児童及び家庭に対し、新型コロナウイルス感染症感染の機会を削減するため、クラブの利用自粛を促す。	4月11日から5月31日までを自粛期間とし、1,081人の児童が延べ37,479日間 平均34日間自粛した。	13,150	4,296	R2.4	R2.5	利用料金が返還されることによって、新型コロナウイルス感染症対策のための利用自粛を保護者が選択しやすくなった。	子育て支援課
17	みまもり弁当デリバリー	コロナ禍で高齢者が外出する機会が減っている中、高齢者の健康管理と安否確認を目的に配食サービスを実施。	配食サービスの協力事業所(6店)に対し、合計719千円の委託料を支給した。	823	798	R2.8.1	R2.11	一人暮らし高齢者等にバランスの良い弁当を宅配し、健康管理を助け、安否確認をすることでコロナ禍での高齢者の見守りに寄与した。	介護長寿課
18	敬老お祝いテイクアウト事業	高齢者においても新しい生活様式の定着を図り、また地域経済への消費を喚起し市内飲食店を支援するため、敬老お祝い品として75歳以上の高齢者に対し、市内の協力事業者においてテイクアウト商品と引き換えることができる1,000円分(500円×2枚)のテイクアウト券を配布した。	市内に飲食店を経営する事業所(20店)に対し、合計4,134千円の委託料を支給した。	4,911	4,812	R2.9	R3.1	高齢者においても感染拡大防止のための新しい生活様式への移行や定着を図るとともに、地域経済への支援を行った。	介護長寿課
19	民生委員児童委員活動効率化支援事業	ICTの活用により民生委員・児童委員活動の効率化及び情報連携の強化を図るため、野々市市民生委員児童委員協議会が民生委員・児童委員活動において活用するタブレット端末機等を購入する費用について補助金を交付する。	タブレット本体 100台 付属品(ケース、イヤホン、保護フィルム) ポケットWiFi機器	4,487	4,397	R2.10	R3.3	コロナ禍においても、民生委員・児童委員の活動に必要な定例会での情報交換や研修等を行うことが出来た。また、民生委員・児童委員の担い手不足の解消方法として、働きながら活動が出来ることやペーパーレス化も図られた。今後は高齢者の見守りにも活用できるよう検討・研修を行っている。 【令和2年度】 タブレット購入と環境整備を実施 【令和3年度】 web検討委員会：11回 オンライン定例会：7回 オンライン配信、録画配信した研修会：3回	福祉総務課

令和2年度 野々市市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

No	事業名	事業概要	事業実績	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間		事業の効果	担当課
						事業開始	事業完了		
20	介護認定審査会 オンライン化	介護保険で要介護の審査や判定を行う介護認定審査会の委員16人にタブレット端末を無償貸与し、新型コロナウイルスの感染症リスクを減らす。	タブレット17台(委員16台、事務局1台) 684千円 システムソフトウェア使用料16台 114千円	798	781	R2.10	R3.2	介護認定審査会は、医療や福祉従事者で構成されていることから、対面機会を低減することで新型コロナウイルス感染症の感染防止に寄与した。	介護長寿課
21	連合町内会オンライン 研修環境整備事業補助	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン会議や研修会の開催等を目的とし、54地区町内会へタブレット端末購入及びオンライン環境整備に係る費用を補助するもの。	タブレット端末の購入 2,600千円(半額補助) wifiルーターの購入費 862千円(半額補助)	1,731	1,696	R3.1	R3.3	コロナ禍において、非対面・非接触で会議や研修会が開催可能となったほか、資料の送付や情報伝達がペーパーレスとなり地域におけるSDG sの推進につながった。 また、災害時においても情報伝達ツールとなり得る。	市民協働課
22	学校保健特別対策事業費 補助金	小中学校における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、市立小中学校在籍の児童生徒および教職員に対し、マスクインナーを配布。	マスクインナー5枚1セットの6,000セットを配布	3,300	806	R2.4	R2.5	コロナ禍でマスクが不足する中、マスクインナーを配布し、児童生徒および教職員が安心して学校生活を過ごせる環境を整えた。	学校教育課
23	教育支援体制整備事業費 補助金	学校を再開するにあたり、新型コロナウイルス感染症対策のために増加する教員の負担を軽減するために、スクールサポートスタッフを配置。	市内の小中学校7校に1名ずつ、7名のスクールサポートスタッフを配置した。	7,602	3,268	R2.7	R3.3	スクールサポートスタッフが消毒・清掃作業などを行うことにより、教員の負担は軽減し、児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制が整備された。	学校教育課
24	学校保健特別対策事業費 補助金	市内小中学校に、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために必要な備品や消耗品を購入。	サーキュレーター、マスク、ハンズフリースピーカー、長机、消毒用アルコールなどの消耗品	25,557	11,489	R2.4	R3.3	学校における感染症対策を徹底することで、児童生徒が安心して学ぶことができる環境整備を行った。	教育総務課
25	学校臨時休業対策費 補助金	新型コロナウイルス感染による、小・中学校の臨時休業に伴う学校給食の中止により発生した給食物資のキャンセル費用を負担するもの。	小学校給食センター 1,583千円 中学校給食センター 594千円 計 2,177千円	2,177	534	R2.5	R2.5	小・中学校の臨時休業に伴い発生した給食物資のキャンセル費用を市が負担する事で、保護者負担の軽減を図ることができた。	教育総務課
26	公立学校情報機器整備費 補助金	GIGAスクール構想として市立小中学校の全児童生徒に対しタブレット端末を整備するためのコンサルティング業務	「学校および家庭でのオンライン教育・学習方法の実施プラン」の策定、年度内の整備範囲検討とコスト試算、次年度以降の教育・学習環境整備の方向性案の策定 等	1,958	959	R2.6	R2.11	タブレット端末のスムーズな導入に繋がった。	学校教育課
27	小中学校ICT環境整備 【繰越事業】	新型コロナウイルス感染症対策の一環としてオンライン学習に対応するため、必要な機能を備えたコンピュータを学校教職員に対し整備するもの。	小学校155台、中学校79台を整備	43,526	37,916	R3.3	R3.10	休校期間中でも、児童生徒の学びが停滞しないようオンラインで授業を実施できた。	教育総務課 学校教育課
28	庁舎・議会ICT環境整備 【繰越事業】	新型コロナウイルス感染症の感染機会の削減及び市議会等の会議運営の効率化を図ることを目的として、ペーパーレス会議を実施するための機器を導入するもの。	ペーパーレス会議用タブレット(17台) ペーパーレス会議用タブレットPC(35台)	9,493	7,522	R3.5	R3.10	市議会の各種委員会等及び部課長出席の庁内の会議をペーパーレスにより実施することができたことにより、資料の受渡しによる対面機会の低減等による新型コロナウイルス感染症の感染防止及び資料印刷の削減等による事務の効率化に寄与した。	企画課 議会事務局
29	キャッシュレス導入 【繰越事業】	新型コロナウイルス感染症の感染機会の削減及び市民の利便性向上を目的として、市役所窓口、体育施設の5窓口での諸証明手数料及び体育施設使用料の支払におけるキャッシュレス決済を導入するための環境を整備するもの。	市役所の戸籍・住民基本台帳関係窓口、市税関係窓口、3つの体育施設において、キャッシュレス決済を導入した。	920	815	R3.5	R4.3	令和3年10月から利用を開始したキャッシュレス決済の利用割合は、戸籍・住民基本台帳関係窓口では7%超、市税関係窓口では6%超、体育施設では5%超となっており、利用件数は増加傾向となっている。金銭の受渡し機会の低減等による新型コロナウイルス感染症の感染防止及び市民の利便性の向上に寄与した。	企画課
30	救急業務感染症防止 資機材整備事業	傷病者を搬送する救急隊員の感染を防止することを目的として、感染防止対策用品を購入するもの。	感染防止衣 2,000着 オゾンガス発生装置 8台 オゾン水発生装置 4台	5,008	4,907	R2.7	R3.3	傷病者搬送など救急業務中の感染を防ぐことができた。	環境安全課
合計				674,570	610,253				